

【基本理念】

外国人と日本人が尊重し合い、共に活躍できる佐賀づくり

【基本方針】＊多文化共生マインドの醸成

＊安心して生活できる環境の整備

＊誰もが活躍できる環境の整備

【佐賀県を取り巻く環境】

県人口：＜R7.1.1＞786,654人（＜H13＞882,639人）

在留外国人数：11,172人（R7.1.1）＜国籍＞ベトナム（2,931人）、インドネシア（2,060人）、ネパール（1,358人）

＜在留資格＞技能実習（3,769人）、特定技能（1,990人）、留学（1,320人）

外国人労働者数：8,749人／1,368事業所（R6.10末）

現状・課題

取組の方向性

多文化共生の マインドの醸成	マインドの醸成	1 多文化共生マインドの醸成が不十分 ・多文化共生の理念・マインド等が浸透していない ・外国人県民と日本人県民の交流機会が創出できていない ・異文化理解の機会が限定的で、相互理解が深まっていない ・地域において、多文化共生を推進する人材が不足している	7 県・佐賀県国際交流協会（SPIRA）の実施事業が認知され、外国人県民や日本人県民の課題解決につながっていない
	生活支援	2 外国人県民への生活支援が不十分 ・外国人県民が公的サービスへアクセスできていない ・外国人県民への生活・交通ルール等の周知が不足している	
	コミュニケーション支援	3 多言語、やさしい日本語対応が不十分 ・行政窓口、病院、勤務先、学校等の様々な場面で、日本語のレベルに関わらず外国人県民がコミュニケーションに不自由さを感じている ・各種窓口において、多言語・やさしい日本語対応が進んでいない ・地域レベルで、やさしい日本語が普及していない	
	日本語教育支援	4 日本語学習の機会が限定されている ・地域日本語教室が学習者のニーズに必ずしもあったものではない（日時、場所、レベル、内容等） ・地域日本語教室を運営する人材が不足している ・日本語指導が必要な児童・生徒は増加傾向であり、サポート体制の充実化が求められている ・日本語指導が可能な人材が不足している	
	情報発信体制整備	5 外国人県民に生活、災害、地域における情報等が適切に届いていない ・外国人が生活、地域情報を手当てできていない ・必要な情報が入手できず、困り事を解決できなかったり、地域との関わりが希薄で孤立している ・災害や防災に関する知識が乏しく、災害発生時に適切な行動がとれない ・災害発生時に、避難情報等を手当てできない	
安心して生活できる環境の整備	活環境の整備	6 職場や地域で活躍できる環境整備が不十分 ・外国人県民が地域で活躍する機会が限られている ・外国人材に対する事業所や職員の理解が浸透していない ・外国人材の就労支援体制が整っていない ・外国人材が働きやすい環境が整備されていない	

1 地域社会の多文化共生マインドの醸成

外国人県民、日本人県民が共生していくために、多文化共生の理念啓発や相互理解の機会の創出

2 生活支援の充実化

外国人県民の公的サービスへのアクセスを容易にするともに、生活・交通ルール等を学ぶ機会を創出

3 多言語及びやさしい日本語対応の促進

コミュニケーションの円滑化に向けた、多言語及びやさしい日本語対応の充実化及びやさしい日本語の普及

4 日本語学習者のニーズに応えた学習機会の提供

日本語学習者のニーズに応える学習機会を提供し、学習をとおした社会との接点や日本語能力の向上のための機会を創出

5 生活、災害、地域等に関する情報発信の強化

外国人県民へ適切なタイミングで、適切な情報を届けるための体制や手段の整備

6 地域・職場で活躍できる環境の整備

外国人県民と日本人県民が共に活躍するための基盤となる環境の整備

7 県・SPIRAの実施事業の周知及び充実化

県・SPIRAの事業等の積極的な広報による、各種サポートの周知及び充実化

取組指針	主な取組	story	関係機関
1 地域社会の多文化共生マインドの醸成			
(1) 多文化共生の理念啓発及び外国人と日本人の相互理解の機会の創出	①多文化共生や異文化理解に関する講座の実施【充】 ②タウンミーティングの開催【継】 ③多文化共生啓発強化期間を設けマインド醸成を推進【新】 ④外国につながる子やアイデンティティに対する理解の促進【継】	1	県（多文化共生さが推進課）、県教育庁（教育振興課、学校教育課）、SPIRA、市町、市町教育委員会、教育機関、事業所、CSO、県民
(2) 学校・地域における外国人県民との交流機会の確保	①地域、学校等での交流会の開催【充】 ②地域行事等の外国人県民への参加促進【新】	2	県（多文化共生さが推進課）、県教育庁（教育振興課、学校教育課）、SPIRA、市町、市町教育委員会、教育機関、事業所、CSO、県民
(3) 地域において、多文化共生を推進できる人材の育成及び団体の支援	①多文化共生サポーター等の地域人材の育成【充】 ②多文化共生に関する研修会等の開催【充】 ③多文化共生推進団体等への支援【継】	3	県（多文化共生さが推進課）、SPIRA、市町、事業所、CSO、県民
2 生活支援の充実化			
(1) 公的サービス及びその案内の充実化	①居住、教育、医療、保健、福祉等、各分野における公的サービスの充実化、情報の集約・提供及び関係機関の連携強化【充】 ②相談体制の整備【充】	4	県（多文化共生さが推進課、健康福祉政策課、医療課、社会福祉課、産業人材課、高齢住宅課 など関係各課）、県教育庁（教育振興課）、SPIRA、市町、市町教育委員会、教育機関
(2) 生活・交通ルールのオリエンテーション等の機会の増加	①各種オリエンテーションの開催（学校、企業、地域等）【充】	5	県（多文化共生さが推進課、産業人材課）、県教育庁（教育振興課）、SPIRA、市町、市町教育委員会、教育機関、事業所、CSO、県民
3 多言語及びやさしい日本語対応の促進			
(1) 各種窓口、機関において、多言語及びやさしい日本語での対応の充実化	①多言語及びやさしい日本語に関する研修会等の開催【充】 ②多言語及びやさしい日本語化に関する情報提供【継】 ③多言語ツール（通訳コールセンター等）の活用促進【充】 ④各市町で使用可能な多言語辞書の作成と活用【新】	6	県（多文化共生さが推進課）、県教育庁（教育振興課）、SPIRA、市町、市町教育委員会、教育機関、事業所、CSO、県民
(2) 各種窓口、機関及び地域でのやさしい日本語認知度向上	①各種窓口、機関及び地域への出前講座の実施【充】 ②やさしい日本語の普及活動（やさしい日本語動画の活用や情報発信等）【充】	7	県（多文化共生さが推進課）、SPIRA、市町、事業所、CSO、県民
4 日本語学習者のニーズに沿った学習機会の提供			
(1) 学習者のニーズを踏まえた、教室の設置、運営（場所、時間、開催形態や体制等）及び体制の強化	①日本語教育の推進にかかる総合的な体制づくり【充】 ②地域日本語教室空白地域の解消【継】 ③オンライン環境の整備【継】	8	県（多文化共生さが推進課）、SPIRA、市町、教育機関、事業所、CSO、県民
(2) 教室活動を企画、実行する人材の育成	①日本語教育に関わる人材育成【継】 ②日本語教育コーディネーター等の活躍機会の創出【新】	9	県（多文化共生さが推進課）、SPIRA、市町、教育機関、CSO、県民
(3) 学校における日本語指導の必要性が高まることを踏まえて、保護者へのサポートを含めた支援の充実及び体制や関係機関の連携強化	①関係機関との連携強化【継】 ②日本語指導人材の育成と配置【充】 ③外国につながる子どものアイデンティティを育む活動の実施【継】 ④教職員等向けの勉強会等の実施【継】 ⑤外国につながる子のある子の保護者の相談体制の強化【継】	10	県（多文化共生さが推進課）、県教育庁（教育振興課）、SPIRA、市町、市町教育委員会、教育機関、CSO、県民
5 生活、災害、地域等に関する情報発信の強化			
(1) 地域、自治体等が、外国人県民に必要な情報を届けられる手段の検討	①効果的な発信媒体、手段の検討【充】 ②SNSによる情報発信の強化【充】 ③情報発信のための関係機関等との連携【継】 ④国別ネットワークの構築【継】	11	県（多文化共生さが推進課）、SPIRA、市町、教育機関、事業所、CSO、県民
(2) 災害・防災に関する知識の定着	①防災セミナー、研修等の開催【充】 ②地域の防災訓練等への外国人県民の参加促進【新】 ③防災・災害に関するツールの作成及び活用【充】	12	県（危機管理防災課、多文化共生さが推進課）、SPIRA、市町、教育機関、事業所、CSO、県民
(3) 災害情報発信体制の整備	①多言語支援センターの体制整備【継】 ②情報発信ネットワークの構築【充】	13	県（危機管理防災課、多文化共生さが推進課）、SPIRA、市町、教育機関、事業所、CSO
6 地域・職場で活躍できる環境の整備			
(1) 外国人県民が地域で活躍できる機会の創出	①外国人県民の自治会等への参画及び地域の理解促進【充】 ②外国人留学生等の県や市町事業への協力【充】	14	県（多文化共生さが推進課）、SPIRA、市町、教育機関、事業所、CSO、県民
(2) 県内で働くための就労支援及び受入れ事業所の理解促進	①外国人県民への就職相談及び企業とのマッチングの実施【継】 ②外国人留学生の県内定着の促進【充】	15	県（多文化共生さが推進課、観光課、長寿社会課、産業人材課、農業経営課、建設・技術課 など関係各課）、SPIRA、市町、教育機関、事業所
(3) 外国人材受入れ事業所における働きやすい職場環境を整備	①外国人雇用セミナーの開催【充】 ②事業所での外国人材受入れオリエンテーションの開催【充】 ③事業所における日本語教育の充実化【新】 ④事業所内の受入れ担当者育成【新】 ⑤事業所における職場環境の把握及び改善サポート【充】	16	県（多文化共生さが推進課、観光課、長寿社会課、産業人材課、農業経営課、建設・技術課 など関係各課）、SPIRA、市町、教育機関、事業所
7 県・SPIRAの実施事業の周知及び充実化			
(1) 実施事業を適切に情報発信し、相談窓口をはじめとする支援事業における外国人・日本人県民の認知度向上	①自治体、事業所、教育機関等と連携して周知広報【充】 ②効果的な広報・情報発信の検討と実施【充】 ③オリエンテーション等における実施事業の広報【充】	17	県（国際課）、SPIRA、市町、教育機関、事業所、CSO、県民